

平成 29 年度第 1 回成田市総合計画審議会会議録

1 開催日時

平成 29 年 10 月 10 日（火） 午前 9 時 30 分から 11 時 30 分まで

2 開催場所

成田市花崎町 760 番地

成田市役所本庁舎 3 階 第 2 応接室

3 出席者

(委員)

野平会長、新井副会長、小野委員、竹内委員、山崎（良）委員、匝瑳委員

山崎（幸）委員、杉原委員、高梨委員、宮委員、金沢委員、池上委員

(事務局)

企画政策部 宮田部長

企画政策課 米本課長、西宮課長補佐、平野係長、長野副主査、青菜主任主事

4 議事（要旨）

(1) 「NARITA みらいプラン」実施計画のローリングの内容について

- ・今年度実施した「NARITA みらいプラン」実施計画のローリングにおいて新たに加わった事業や、大きな見直しがあった事業について報告を行った。

(2) その他

- ・今後のスケジュールについて

5 質疑等

□全国の平均空き家率及び市内の空き家率は。また、空き家バンクはいつ出来るのか、どのような位置づけであるのか。

→平成 25 年度のデータによると全国の平均空き家率は 13.5%、それに対して成田市の空き家率は 12.5%であり、全国平均より低い数値となっている。

空き家バンクについては平成 30 年度に創設を予定しており、不動産業界と連携し、インターネット上にホームページを立ち上げて市内の空き家情報を掲載する。掲載する空き家は貸し出しの意思が確認出来た物件のみで、市としてはホームページの管理と物件の紹介までを行うことになる。

□雨水貯留施設補助事業は、個人と事業者、どちらを対象としたものか。

→雨水貯留施設には、使わなくなった浄化槽を有効利用して雨水を貯めてから流すタイプと、雨どいにタンクをつけて貯めておくタイプの2種類があり、基本的にはどちらも個人宅を想定している。しかし、事業者であっても該当の設備があれば補助の対象となる。

□地域包括支援センターの増設について、詳細は。また、認知症初期集中支援チームの構成メンバーは。

→地域包括支援センターの増設については、現在、分所も含めて市内5か所に設置されているセンターを、31年度を目標に7か所まで増設しようとするものである。

認知症初期集中支援チームについては、認知症の専門医を中心に据えて、保健師、看護師、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等で構成される予定。成田病院を運営している社会福祉法人・豊立会に依頼し、訪問看護ステーション玲光苑において新しくチームを作るため、現在準備を進めているところである。

□市内の高齢者人口の割合は。また、認知症患者はどれだけいるのか。

→高齢者人口については、2015年の調査において、65歳以上の高齢人口が市民の21.1%を占めているとの結果が出ている。現在のおおよその人数としては65歳以上が27,000人、75歳以上が12,000人程である。認知症患者の人数については、65歳以上の人口の15%程に相当するとのこと。

□子育て世代包括支援センターについて、具体的な内容は。

→これまで市民課の窓口等でも行っていた母子手帳の配布を一元化し、子どもが生まれる前から切れ目なく支援を行おうとするものである。平成30年4月に保健福祉館内へ設置する予定で、専任の職員を配置し、8時半から17時15分まで週5日間の運営を行う。

□支援を必要としている人にとっては、外に出て相談すること自体ハードルが高いと思われる。他自治体に見られるようなSNSでの相談等、気軽に相談できる場所を提供した上で面談へと繋ぐような、段階的な支援も必要では。また、介護と育児を同時に行わなければならない状況で悩んでいる人も多いことから、地域包括支援センター等、各所との連携や情報交換の実施をお願いしたい。

→母子手帳を発行する際に一度は公的機関に足を運ぶことになるため、本事業において窓口を一か所に集約し、その機会に接触を図ることで、もれなく支援を行っていきたいと考えている。介護に係る連携については、第2次実施計画にて掲出した在宅医療介護連携推進事業を平成30年から開始するため準備を進めているところであり、今後も包括的な支援を行うべく体制を整えていく。

□産業振興の分野において、市と大学、商工会議所との連携によって何かを生み出すような、産官学連携を考えていただきたい。

→当市では、産官学勤労言といった様々な企業・団体に所属する委員で構成された「まち・ひと・しごと創生推進会議」において、意見交換等により連携を図っているところである。国際医療福祉大学の先生にも参加していただいていることから、何かあればご意見等いただければと思う。

□中郷小学校跡地はコミュニティ拠点施設として整備していくとのことだが、どのような形での整備を考えているのか。

→中郷小学校跡地については、当初は協議会を立ち上げて地域から提案してもらう形をとっていたが、協議が難航したため、市からも提案を行うなどして調整してきた。その結果、中郷地区は小中学校がなくなってしまうことから、学校の歴史資料の展示を行うなど、地域の人が集まりコミュニティを維持していくための施設にすることとなった。近接する公民館は生涯学習施設として住み分けし、小学校跡地は地域コミュニティを重点に置いた施設という位置づけである。

□東京都などでは廃校利用の一環として、若者が起業する際に数年間無償で貸し出すような例もあり、参考となるのでは。

→当市においても民間活用を検討しているところである。合併前の旧成田市域にある学校跡地は、市街化調整区域となっているため用途制限があるが、下総地域についてはそういった制限がないため民間も参入しやすいと思われる。

□下総地区において、廃校だけでなく旧町役場や公民館などの公共施設の有効活用についても、既に取り組んでいるところだとは思いますが、引き続きお願いしたい。

→公共施設の有効活用については、施設の長寿命化、統廃合、更新などを総合的に考えていくための基本的計画である「公共施設総合管理計画」を今年3月に策定したところである。下総の旧庁舎は耐震の問題で現在は使っていないが、市内には昭和40～50年代に建てた施設が多く存在し、更新の時期を迎えていることから、今後は将来を見据えた投資をしながらも、既存の建物を出来る限り活用していく。

□中郷小学校跡地整備事業の具体的なスケジュールは。

→既に改修工事の設計段階に入っており、来年度に工事を開始し、平成31年4月のオープンを考えている。

□中台体育館の改修というのは、具体的には空調工事のことか。

→空調工事のことである。その他の運動施設に関する工事について、50mプールはバリア

フリー化を行い、陸上競技場はアメリカチームの事前キャンプに間に合うよう今年の冬から改修に入る予定となっている。

□卸売市場で計画されている「高機能物流拠点棟」とはどんなものか。

→冷蔵、冷凍倉庫に加えて加工もできるエリアがあり、ワンストップで輸出が出来る施設を整備する予定である。

□卸売市場は成田市産だけでなく、全国の品物を輸出するための施設なのか。成田市のものを中心に扱うことはするのか。

→取扱いの対象は全国の品物だが、成田市産の農産物等も積極的に輸出できれば良いと考えている。

□卸売市場の移転再整備にあたっては、観光と組み合わせるような観点での整備は行うのか。

→空港に近い立地であることから、滑走路が見えたり、トランジット客が訪れたりといった、市場機能だけでなく人が集まるような施設の整備を検討している。

□学校給食を供給している施設はどれだけあるのか。また、運営は市が行っているのか。

→学校給食については、学校給食センター（本所・支所）及び親子方式による共同調理場で供給を行っている。共同調理場は現在3箇所（公津の杜小学校、公津の杜中学校、本城小学校）にあり、新たに美郷台小学校への整備を計画しているところである。また、玉造給食センターが老朽化していることから、建て替えのための基本計画の策定を予定している。給食供給施設の運営については市が行っており、食材費のみを利用者から集めている。

□旧千葉銀行成田支店の跡地について、状況は。

→当該地については市で購入を予定しており、現在交渉を進めているところである。年内には購入できる見込みで、暫定的にイベント広場として活用し、いずれは観光関連の施設等を整備することも検討している。

□以前、IRの誘致については何も決まっておらず、白紙の状態であると市長が話していたが、現在はどうなっているのか。

→ギャンブル依存症対策法案が国会に提出されたが、衆議院解散のため廃案となったところであり、法案が再提出された後、国からIR実施法案が出されるまでは依然白紙の状態のままである。IR誘致には、経済効果だけでなく依存症等の負の側面も伴うことから、誘致の是非については市長も慎重に判断するものと思われる。

6 傍聴

0名

7 次回開催日時（予定）

未定